

株主メモ

| | |
|----------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) TEL0120-175-417 (その他のご照会) TEL0120-176-417 |
| (ホームページ) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公告方法 | 当社のホームページに掲載します。 http://www.nec-mobiling.com 但し、事故その他やむを得ない事由によって当社のホームページによる公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 上場証券取引所 | 株式会社東京証券取引所 |

mobiling

BUSINESS REPORT 2006



NECモバイリング株式会社

〒222-8540 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号
 TEL: 045-476-2311 (大代表)
 URL: <http://www.nec-mobiling.com>



第34期・事業のご報告

平成17年4月1日～平成18年3月31日

NEC NECモバイリング株式会社

成熟化する移動通信市場に、
新しい変化の波が
押し寄せようとしています。
その変化を、ビジネスチャンスととらえ、
NEC モバイルは、果敢な改革に取り組み、
次なる成長に向けて力強く踏み出します。




代表取締役社長
松尾 義武

株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社の2006年3月期における経営の概況と決算のご報告を
いたします。今後も皆様のご厚誼ご鞭撻を賜りますよう
お願い申し上げます。

当期(2006年3月期)の業績について お聞かせください。

当期(2006年3月期)における移動通信市場は、携帯電話の普及率がさらに上昇したことなどから、携帯電話の累計加入件数は前期末比5.5%増にとどまり9,179万件となりました。一方、高速大容量の第三代携帯電話は、前期末比59.2%増の4,833万件に達するなど、市場は高機能な新型端末への買替需要が中心となりました。当社のモバイルセールス事業の主力である(株)NTTドコモの携帯電話市場では、第三代のFOMA(フォーマ)端末の契約数が46%を占めるなど、大きな進展が見られました。

本ご報告に記載されているNECモバイルの現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、歴史的事実でないために、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

※本ご報告に記載されているブランド名、製品名および会社名等は各社の商標または登録商標です。本文中では「TM」、「R」、「c」などのマークは記載していません。

移動通信市場に到来する変化を大きなチャンスととらえ、 事業の選択と集中による、新たな基盤づくりと大胆な改革に取り組んでいます。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA 端末の販売促進やモバイルソリューション事業の開拓などによる市場の拡大に取り組むとともに、業務プロセスの改革、携帯電話のソフトウェア開発や保守サービス、市町村向け防災行政無線などの自営通信システムにおいて業務効率の改善に力を注ぎました。しかしながら、2006年3月期における売上高は1,275億90百万円(前期比9.0%減)にとどまることになりました。その要因としては、携帯電話のソフトウェア開発業務の減少や解約率の低下に伴う携帯電話の販売台数の減少などがあげられます。利益面では、競争激化によって自営通信システムの原価率が悪化したこと、新事業開拓のための先行投資費用の支出など、利益圧迫の要因がありましたが、ソフトウェア開発の経費圧縮と効率化および携帯電話販売の効率化による利益率の改善などから、営業利益は41億89百万円(同7.8%増)、経常利益は40億78百万円(同5.8%増)、当期純利益については21億17百万円(同0.6%増)となっています。

今後の市場環境の変化について、 どうお考えですか。

今期(2007年3月期)において予想されるもっとも大きな市場環境の変化は、2006年11月に導入が予定されているMNP*です。さらに、携帯電話事業への参入企業があることから、新たな変革の時代が始まろうとしています。MNPを契機に顧客獲得競争が激化する可能性もあり、携帯電話事業者は、現在、それに向けて加入者維持のための施策を強化していま

す。一方、携帯電話は第三代への移行がさらに進むものの、需要は頭打ちになると考えています。当社が先駆的に取り組んできたモバイルソリューション市場の本格化も新しい変化といえます。2004年度に約3,000億円だった市場が2010年度には約1兆7,000億円規模にまで拡大すると予想されています。さらに私たちが注目しているのは、携帯電話と固定電話がシームレス化するFMC*の動向です。今期はまさにその始動の時期であり、今後一気に加速して2010年頃には本格的な普及期が到来すると考えています。

今期(2007年3月期)は、どのような改革に 取り組んでいくのでしょうか。

まず大きなトピックスとして、NEC製携帯電話や基地局装置のソフトウェア開発をしていたモバイルソフトウェア事業を2006年4月1日、日本電気通信システム(株)に営業譲渡しました。これは、現在進めている事業の選択と集中という戦略の一環です。今後は、携帯電話に関連する販売、修理、ソリューション事業に集中することによって収益の向上を図っていきます。

さらに今期は次の成長に向けた基盤づくりに力を注いでいきます。すでに大きな成果をあげつつある業務のプロセス改善や効率化、低成長事業の見直しなど、全社レベルでの構造改革を進め、企業全体としての最適化を図っていきます。

一方、事業面では、直接お客様と接するショップを基軸とした展

*MNP: Mobile Number Portability=携帯電話の加入者が別の事業者(キャリア)に契約を切り替えても、元の番号がそのまま使える制度。

*FMC: Fixed Mobile Convergence=固定電話(Fixed)と携帯電話(Mobile)を融合(Convergence)した通信サービス。

開を強化していきます。携帯電話の販売代理店のM&A*や系列化、量販店との提携などによるチャネル強化を進めるとともに、200万件を超えるマイショップ会員の拡大による顧客維持、アイスクリーム販売などの異業種店舗を併設するコラボレーションショップの推進による販売力アップなどに取り組んでいきます。新規事業や法人事業の強化として、ASP*関連事業、ショップで販売する新商材の開発、携帯電話を企業内の内線電話として利用するモバイルセントレックスの本格的な営業展開、外販・法人向けの移動通信端末の販売などを進めていきます。そして、ソリューション事業の早期立ち上げ、FMCに向けた新サービスの取り組み、既存事業に根ざした業容拡大なども今後に向けた重要なテーマであると考えています。

新たにスタートする中期経営計画についてお聞かせください。

今期から始まる中期経営計画では、「FMC時代到来に向けた再成長路線の確立」をテーマに、当社ならではの強みである直接的な顧客接点や技術力、サポート力を活かした事業展開を積極的

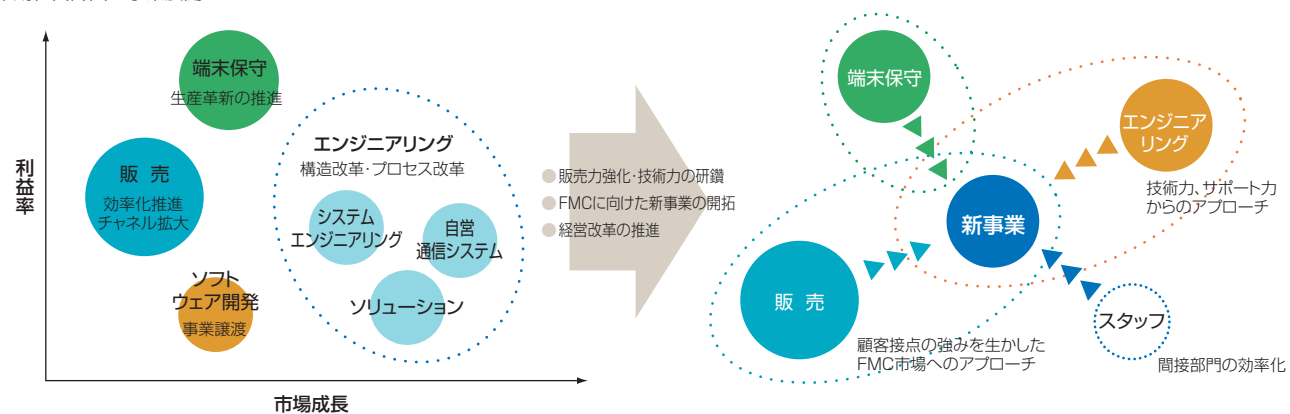
に推進していきます。具体的な戦略としては、経営改革、顧客接点の強化、新ビジネスモデルの開拓、CSR*重視の経営という4つを掲げています。

経営改革では、事業の選択と集中をさらに推進し、販売事業と保守事業を当社のコア事業と位置付けてリソースを強化していきます。また、顧客接点の強化においては、販売チャネル、販売力、法人営業の強化を進めていきます。新ビジネスモデルの開拓では、先にあげた3つの強みをバックボーンに新市場の創出に取り組んでいきます。さらに、CSR重視の経営も今後の重要なテーマであると考えています。

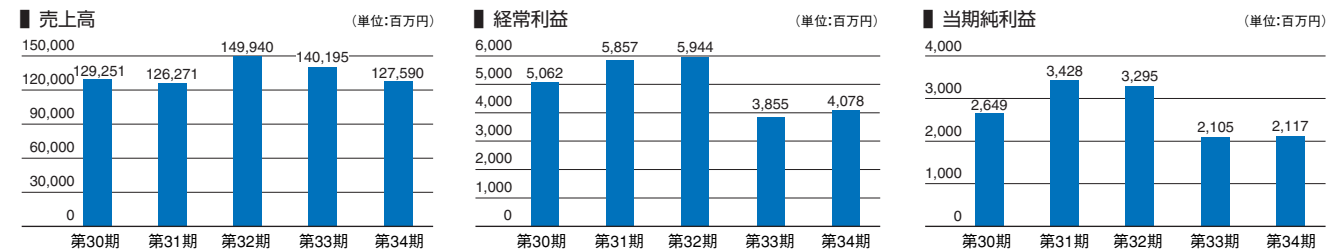
これらの施策の推進によって、2008年度には売上高1,300億円、営業利益60億円の達成を目標としています。移動通信市場には新たな変化が到来しようとしています。私たちはこの変化を大きなチャンスと考え、それに向けて今、新たな基盤づくりと大胆な改革に挑んでいます。どうぞ、これからの新生NECモバイルングにご期待ください。

2006年6月

中期経営計画の事業展開シナリオ

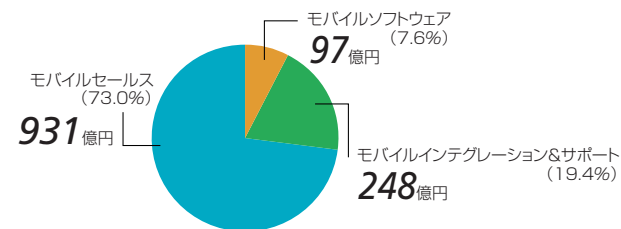


*M&A : Mergers and Acquisitions = 企業の合併・買収。
 *ASP : Application Service Provider = アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者。
 *CSR : Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任。

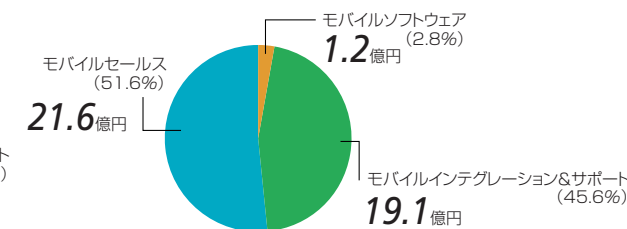


(注) 第32期より百万円未満を四捨五入して表示しております。

第34期事業区別売上高



第34期事業区別営業利益



モバイルソフトウェア事業*

当期においては、日本電気(株)NTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三代携帯電話用の基地局装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、FOMA以外の端末のソフトウェア開発の減少などから、当期の売上高は96億89百万円(前期比27.2%減)となりました。営業利益については、外注費の削減などの経費の圧縮、効率化の推進などにより、前期の赤字から黒字転換し1億17百万円となりました。



モバイルインテグレーション & サポート事業

当期においては、携帯電話の保守サービス業務の減少などにより、売上高は248億11百万円(前期比6.7%減)となりました。営業利益については、携帯電話の保守サービス関連での業務効率の改善などの施策実行に努めたものの、自営通信システムの競争激化による原価率の悪化などの影響から、19億12百万円(前期比18.3%減)となりました。



モバイルセールス事業

当期においては、携帯電話の新規加入者数が伸び悩むなどの市場の飽和傾向に加え、買替期間の長期化などもあり、端末需要は減少し、販売代理店間の競争も激化しました。このような状況のもと、利用可能なエリアの充実や新機種投入により、取替需要が旺盛となったFOMA端末の拡販および販売チャネルの拡充に努め、売上高は930億90百万円(前期比7.2%減)となりました。また、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努め、営業利益は21億60百万円(前期比10.2%増)となりました。



*モバイルソフトウェア事業は2006年4月1日をもって日本電気通信システム(株)へ営業譲渡いたしました。

| | |
|---------|--|
| 2006.4 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第34期決算発表、説明会を実施 ● モバイルソフトウェア事業を日本電気通信システム(株)に営業譲渡 |
| 2006.3 | <ul style="list-style-type: none"> ● N701iECo携帯電話用ソフトウェアの開発完了 ● N506iSiII携帯電話用ソフトウェアの開発完了 ● モバイルステーションCoCoLo長岡店オープン ● ドコモショップ秋葉原昭和通り店オープン ● モバイルステーション南町田グランベリーモール店オープン ● グローブキッズ南町田グランベリーモール店オープン ● サーティワンアイスクリーム前原伊都店オープン |
| 2006.2 | <ul style="list-style-type: none"> ● N702iD携帯電話用ソフトウェアの開発完了 ● モバイルステーション小杉店オープン |
| 2006.1 | ● 第34期第3四半期決算発表 |
| 2005.12 | <ul style="list-style-type: none"> ● (株)サトーと「ケータイサラダ」を使った販促ツールで協業 ● 高木産業(株)向けの「モバイラブルi」を活用した「パーパスメンテナンスシステム」を構築 |
| 2005.11 | <ul style="list-style-type: none"> ● N902i携帯電話ソフトウェアの開発完了 ● 新横浜地区地域ボランティア「花の植替え」実施 |
| 2005.10 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第34期中間決算発表 ● 個人情報保護の第三者認証マークであるTRUSTeを7つのWebサイトで取得 ● 「健康マラソンフェスティバルinこどもの国」に特別協賛 |
| 2005.9 | <ul style="list-style-type: none"> ● N701i 携帯電話用ソフトウェアの開発完了 ● 「ケータイサラダ」を利用した携帯電話用メールマガジンサービスの運用開始 ● サーティワンアイスクリーム石岡店オープン |
| 2005.7 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第34期第1四半期決算発表 ● ドコモショップシャレオ店オープン ● モバイルステーション小田急町田駅前店オープン |
| 2005.6 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第33期定時株主総会を開催 ● 執行役員制度導入 ● N901iSi 携帯電話用ソフトウェアの開発完了 ● サーティワンアイスクリーム那覇小禄店オープン |
| 2005.4 | <ul style="list-style-type: none"> ● 第33期決算発表、説明会を開催 ● 新横浜地区地域ボランティア「花の植替え」実施 ● ドコモショップ千代田橋店オープン |

● IR活動 ● 主な出来事 ● ショップの開店など

「パーパスメンテナンスシステム」を高木産業(株)向けに構築

「パーパス」ブランドの住宅用ガス機器・情報システムなどを製造販売する高木産業(株)向けに、保守サービスを行うメンテナンスシステムを日本電気(株)と共同で構築しました。これは、コールセンターで受け付けた修理依頼を、携帯電話と当社のモバイラブル業務用ソフト「モバイラブルi」を活用して修理担当者にスピーディに伝達し、また、現場から修理の進捗状況などの報告を受けるシステムです。コールセンターによる迅速かつきめ細かな対応によって顧客満足度を高めるとともに、修理業務の効率アップを実現しています。

「食の安心」に応える商品シールと携帯電話サイトを融合、販促ツールで(株)サトーと協業

当社は、自動認識システムやシール・ラベルなどを製造販売する(株)サトーと協業し、食品に貼るシールに印刷されたQRコード(2次元バーコード)を携帯電話で読み取り、生産者のホームページから食品の詳細情報を入手できるサービスを全国で開始しました。これは、当社のケータイサイト用ASPサービス「ケータイサラダ」を活用した新しい試み。「食の安心」を求める消費者ニーズに対応し、トレーサビリティ(生産情報等の検索)や商品の販売キャンペーンなどへの展開が可能となります。

<http://www.nec-mobiling.com/k-sal/scene/scene6.html>

企業としての責任を果たすために、地道な社会貢献・環境保全活動を推進

■ 「花の植替え」ボランティア

地域貢献活動の一環として、2005年4月と11月の春秋2回、地元の新横浜町内会が主催した「花の植替え」に当社社員および家族を含めて延べ約60名がボランティアとして参加しました。町内各地のプランターと花壇に季節の花を植替え、美しい景観づくりとともに地域の人々との親睦を深めました。

■ 義援金募集活動

米国ハリケーンおよびパキスタン地震に関わる被災者義援金を募集、義援金は日本赤十字社を經由して寄付いたしました。

■ リサイクル品・収集品の回収活動

省資源・リサイクル活動と海外の子供たちの支援の一環として、使用済み切手、外国コイン、空き缶のプルトップ、使用済みプリペイドカードなど、多数の品々を回収し、各種支援活動に協力しました。

■ 献血

輸血用血液の確保に協力するために、神奈川県川崎赤十字血液センターのご協力を得て、2005年10月に本社地区で献血を実施しました。社員と献血車に気付かれた方を合わせて約100名の協力がありました。

■ 「健康マラソンフェスティバル in こどもの国」特別協賛

子供から大人まで2,500人のランナーが参加した2005年10月8日の「健康マラソンフェスティバル in こどもの国」に特別協賛しました。

基盤となる直営店舗を強化するために、新しい試みに積極的にチャレンジしています

異業種とのコラボレーションなどによる新規顧客の開拓に積極的にチャレンジしています。当期においてはドコモショップ小禄店(沖縄県)、石岡店(茨城県)および伊都店(福岡県)の店内にサーティワンアイスクリーム店を併設オープン。また同様に、知育玩具を取り扱うGROBKIDS(グローブキッズ)2号店をドコモスポット南町田グランベリーモール店(東京都)に併設オープンしました。さらに、新規出店や既存店の移転・改装の推進などにより、モバイルセールス事業の基盤となる直営店舗の強化に取り組みました。



ドコモショップ仙台広瀬通り店(宮城県)



ドコモスポット南町田グランベリーモール店(東京都)



ドコモショップ松本インター酒店(長野県)



ドコモショップ甲南店(兵庫県)

店舗数(2006年3月31日現在)

| 名称 | 直営店 | 委託店 | 合計 |
|------------|-----|-----|-----|
| ドコモショップ | 80 | 49 | 129 |
| auショップ | 3 | 1 | 4 |
| ツーカーショップ | 0 | 1 | 1 |
| ポータフォンショップ | 0 | 1 | 1 |
| モバイルステーション | 11 | 0 | 11 |
| 合計 | 94 | 52 | 146 |

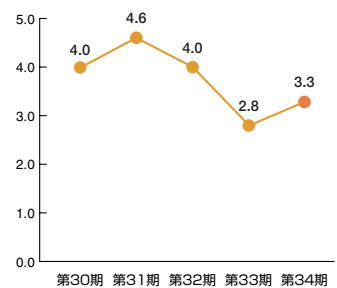
損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第33期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 第34期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 | 140,195 | 127,590 |
| 売上原価 | 127,676 | 114,169 |
| 売上総利益 | 12,519 | 13,421 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,632 | 9,232 |
| 営業利益 | 3,887 | 4,189 |
| 営業外収益 | 18 | 82 |
| 営業外費用 | 50 | 193 |
| 経常利益 | 3,855 | 4,078 |
| 特別利益 | 6 | — |
| 特別損失 | 236 | 136 |
| 税引前当期純利益 | 3,625 | 3,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,669 | 2,115 |
| 法人税等調整額 | △149 | △290 |
| 当期純利益 | 2,105 | 2,117 |
| 前期繰越利益 | 720 | 671 |
| 中間配当額 | 327 | 327 |
| 当期末処分利益 | 2,498 | 2,461 |

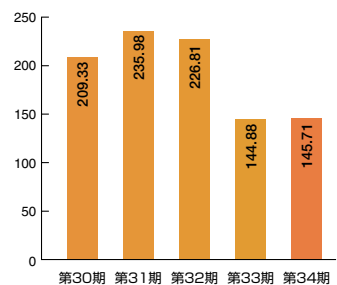
(注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

■ 売上高営業利益率 (%)



自営通信システムの競争激化による原価率の悪化等によりモバイルインテグレーション&サポート事業の利益率は悪化したものの、モバイルソフトウェア事業及びモバイルセールス事業において事業の効率化の推進により利益率が改善したため、営業利益率は前期に比べ0.5ポイント改善しました。

■ 1株当たり当期純利益 (EPS) (円)



主に、営業利益の増加により当期純利益が増加したため、前期に比べ83銭増加しました。

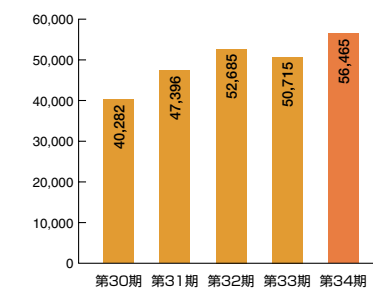
貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第33期 (平成17年3月31日現在) | 第34期 (平成18年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | 44,264 | 48,874 |
| 現金及び預金 | 9,131 | 9,880 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,311 | 20,418 |
| たな卸資産 | 5,503 | 4,806 |
| 未収入金 | 7,096 | 8,199 |
| 関係会社預け金 | 3,000 | 4,000 |
| その他 | 1,223 | 1,571 |
| 固定資産 | 6,451 | 7,591 |
| 有形固定資産 | 1,198 | 1,244 |
| 無形固定資産 | 1,582 | 1,323 |
| 投資その他の資産 | 3,671 | 5,024 |
| 資産合計 | 50,715 | 56,465 |
| 流動負債 | 24,807 | 28,705 |
| 支払手形及び買掛金 | 13,350 | 15,761 |
| 未払費用 | 9,554 | 9,882 |
| 未払法人税等 | 590 | 1,408 |
| その他 | 1,313 | 1,654 |
| 固定負債 | 3,350 | 3,766 |
| 退職給付引当金 | 3,183 | 3,541 |
| 預り保証金 | 167 | 225 |
| 負債合計 | 28,157 | 32,471 |
| 資本金 | 2,371 | 2,371 |
| 資本剰余金 | 2,707 | 2,707 |
| 利益剰余金 | 17,479 | 18,942 |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | △26 |
| 資本合計 | 22,558 | 23,994 |
| 負債資本合計 | 50,715 | 56,465 |

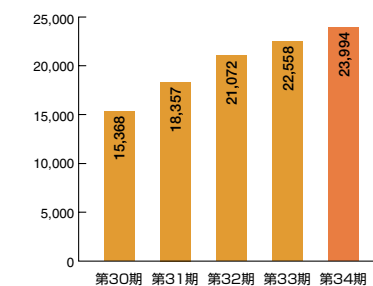
(注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

■ 総資産 (百万円)



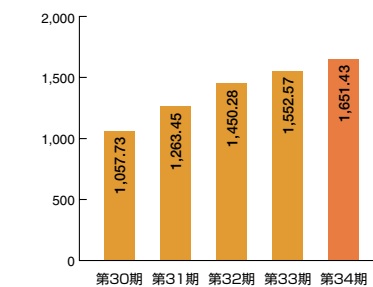
主に、期末の売上高の増加による売掛金の増加及び営業キャッシュ・フローの増加による現金及び現金同等物の増加により、前期に比べ57億50百万円増加しました。

■ 株主資本 (百万円)



主に、当期純利益の計上により、前期に比べ14億36百万円増加しました。

■ 1株当たり株主資本 (BPS) (円)



株主資本の増加により、前期に比べ98円86銭増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第33期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 第34期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,550 | 4,324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,029 | △1,941 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △613 | △659 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 25 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 913 | 1,749 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 11,218 | 12,131 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 12,131 | 13,880 |

(注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

利益処分

(単位：円)

| 科 目 | 第34期 (平成18年3月期) |
|----------------|--------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,461,445,277 |
| これを次のとおり処分します。 | |
| 利 益 配 当 金 | 326,911,500 |
| 1株につき22円50銭 | |
| 別 途 積 立 金 | 1,400,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 734,533,777 |

(注) 平成17年12月7日に326,911,500円(1株につき22円50銭)の中間配当を実施いたしました。

商 号 NECモバイル株式会社
(英文社名) NEC Mobiling, Ltd.
本 社 〒222-8540
神奈川県横浜市港北区新横浜3-16-8
設 立 昭和47年12月15日
資 本 金 23億7,078万円
従 業 員 数 1,169名
拠 点 国内/事業所・支店 9拠点
店 舗/直営店 94店
/委託店 52店
サービスセンター 7拠点
海外/香港支店 1拠点
ホームページ <http://www.nec-mobiling.com>

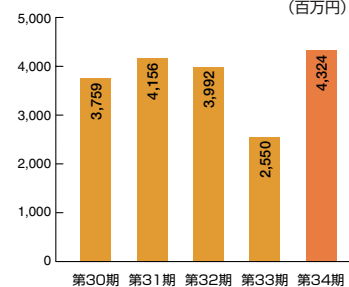
役 員 (平成18年6月23日現在)

| 取締役 | | 執行役員 | |
|---------|--------|---------------|-------|
| 代表取締役社長 | 松尾 義武 | *執行役員社長 | 松尾 義武 |
| 取 締 役 | 遠藤 信博 | *執行役員常務 | 樋山 孝 |
| 取 締 役 | 木村 裕一 | *執行役員 | 川村 廣樹 |
| 取 締 役 | 樋山 孝 | *執行役員 | 折笠 裕己 |
| 取 締 役 | 川村 廣樹 | 執行役員 | 田中 良博 |
| 取 締 役 | 折笠 裕己 | 執行役員 | 長谷川 孝 |
| 監査役 | | 執行役員 | 田中 哲男 |
| 常勤監査役 | 川崎 齊 | *取締役を兼務する執行役員 | |
| 常勤監査役 | 土田 秀次郎 | | |
| 監 査 役 | 川島 勇 | | |
| 監 査 役 | 藤井 繁幸 | | |

本社は平成18年7月下旬に移転する予定です。
新住所 〒222-8520
神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-18

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

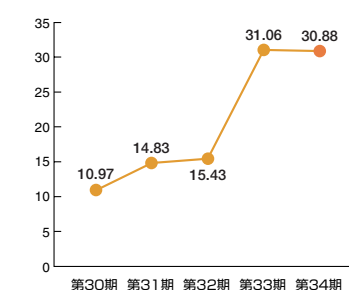
(百万円)



主に、法人税等の支払額の減少により、前期に比べ17億74百万円増加しました。

■ 配当性向

(%)



SHARE INFORMATION

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社の発行可能株式総数 48,000,000株
発行済株式の総数 14,529,400株
株主数 10,696名
大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|---|-----------------|-----------|
| | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 |
| 日本電気株式会社 | 7,410千株 | 51.00% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 708 | 4.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 516 | 3.55 |
| NECモバイル従業員持株会 | 266 | 1.84 |
| ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツ ゴールドマン・サックス・インターナショナル | 200 | 1.38 |
| 165 | 1.14 | |
| 日本証券金融株式会社 | 135 | 0.93 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 108 | 0.75 |
| シティバンク ロンドン エス エイ スティチングシエルベンションファンド | 94 | 0.65 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口) | 93 | 0.64 |

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 議決権比率は、いずれも小数点第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況

